

# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 GFA株式会社  
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 主任  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 高木 良  
 (氏名) 飛田津由佳  
 TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	201	465.7	76		75		64	
29年3月期第1四半期	35	86.9	13		14		16	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.22	
29年3月期第1四半期	2.13	

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	935	758	81.1	97.04
29年3月期	869	694	79.9	88.82

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 758百万円 29年3月期 694百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	966	26.2	25		6		5		0.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	8,113,800 株	29年3月期	8,113,800 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	300,449 株	29年3月期	300,412 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	7,813,376 株	29年3月期1Q	7,813,509 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における我が国経済の業況判断につきましては、6月の日銀短観によりますと、機械や素材など大企業製造業の景況感が改善し、景気回復の裾野は中小企業や非製造業にも広がりました。業況判断指数(DI)は全規模全産業でプラス12となり、リーマンショック危機後で最高となりました。しかし、その一方で、長期政権に対するの不信感が高まっており、先行きの不透明な状況が続いております。

世界経済につきましては、米国では、景気の拡大局面が8年に達しましたが、貿易をはじめとした保護主義政策による各国への影響が懸念されております。一方、5月7日に行われたフランス大統領選挙では、親EU派のエマニュエル・マクロン氏が勝利し、その後6月に行われたフランス下院議員選挙におきましても、マクロン大統領率いる新党「共和国前進」が6割の議席を獲得しました。また、北朝鮮の軍備増強といった地政学リスクに左右される経済環境が依然として続いております。

国内不動産業界におきましては、ワンルームマンションをはじめとした投資用マンションの価格上昇が続いております。株式会社ファーストロジックによりますと、東京都のマンション1室の平均価格が、4～6月は1,963万円と1～3月に比べ2.5%上昇しており、個人や海外投資家の需要が根強い傾向が見られます。

このような環境のもと、当社は、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。不動産投資業務につきましては、リフォーム等で付加価値を高めて販売することを目的として中古区分マンションの取得に努めるとともに、リフォーム後の中古区分マンションを売却いたしました。アドバイザリー業務につきましては、収益不動産を中心に不動産仲介業務に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益201,986千円(前年同四半期比465.7%増)となり、経常利益75,579千円(前年同四半期は14,058千円の経常損失)、四半期純利益64,245千円(前年同四半期は16,650千円の四半期純損失)となりました。なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	30年3月期第1四半期累計期間
アドバイザリー業務収益(千円)	171,753
不動産担保ローン業務収益(千円)	3,870
不動産投資業務収益(千円)	26,362
合計(千円)	201,986

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は924,496千円となり、前事業年度末比61,677千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が61,888千円、仕掛販売用不動産が52,563千円、販売用不動産が23,643千円増加した一方で、営業貸付金が81,900千円減少したことなどによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は6,269千円となり、前事業年度末比25千円の減少となりました。これは備品取得額と減価償却費との差額によるものであります。

## (繰延資産)

当第1四半期会計期間末における繰延資産の残高は4,523千円となりました。これは新株予約権発行に伴う費用であります。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は173,413千円となり、前事業年度末比1,949千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が11,465千円、未払金が4,252千円増加した一方で、短期借入金が12,540千円減少したことなどによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は3,639千円となり、前事業年度末比は変動なしとなりました。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は758,236千円となり、前事業年度末比64,225千円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上などによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,332	388,220
営業貸付金	260,700	178,800
営業未収入金	2,223	6,184
販売用不動産	270,777	294,420
仕掛販売用不動産	—	52,563
前渡金	—	1,500
前払費用	2,785	2,807
流動資産合計	862,819	924,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,779	3,779
減価償却累計額	△1,702	△1,771
建物(純額)	2,077	2,008
工具、器具及び備品	3,705	3,811
減価償却累計額	△3,084	△3,147
工具、器具及び備品(純額)	620	663
有形固定資産合計	2,698	2,672
無形固定資産		
電話加入権	88	88
無形固定資産合計	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,090
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	3,508	3,508
固定資産合計	6,294	6,269
繰延資産		
社債発行費等	—	4,523
繰延資産合計	—	4,523
資産合計	869,114	935,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	10,402	14,655
短期借入金	149,140	136,600
未払法人税等	1,573	13,038
未払消費税等	8,606	6,517
前受金	998	998
預り金	743	1,603
流動負債合計	171,464	173,413
固定負債		
長期預り保証金	3,639	3,639
固定負債合計	3,639	3,639
負債合計	175,103	177,052

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金	487,497	487,497
利益剰余金	△221,327	△157,082
自己株式	△24,856	△24,876
株主資本合計	694,010	758,236
純資産合計	694,010	758,236
負債純資産合計	869,114	935,289

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
業務収益	35,704	201,986
営業収益合計	35,704	201,986
営業原価		
業務原価	10,940	80,189
営業原価合計	10,940	80,189
営業総利益	24,764	121,797
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	5,850	7,990
給料及び手当	11,346	9,150
支払報酬	4,070	5,015
支払手数料	5,739	5,470
その他	10,888	17,823
販売費及び一般管理費合計	37,895	45,450
営業費用合計	37,895	45,450
営業利益又は営業損失(△)	△13,131	76,347
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	—	2
雑収入	2	18
営業外収益合計	2	20
営業外費用		
支払利息	929	789
営業外費用合計	929	789
経常利益又は経常損失(△)	△14,058	75,579
特別損失		
賃貸借契約解約損	2,520	—
特別損失合計	2,520	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,578	75,579
法人税、住民税及び事業税	72	11,333
法人税等合計	72	11,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,650	64,245

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間では64,245千円の四半期純利益を計上しましたが、前事業年度において当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成29年6月22日に第1回新株予約権発行に関するお知らせで発表しましたとおり、資金調達を決議いたしました。調達した資金を新たな収益不動産の残高拡充や金融・不動産に関わる新たな事業展開に投下することにより収益改善・収益拡大を企図しております。

以上のような事業展開を進めてゆくことによって、営業キャッシュ・フローについて改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。